

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 東京都市圏総合都市交通体系調査実施等業務
業 務 概 要	本業務は、第 5 回東京都市圏物資流動調査の結果及び今年度までに開催した有識者会議を踏まえて、第 6 回調査の本体調査の設計・実施・基礎集計結果の取りまとめを行うものである。 また、第 6 回東京都市圏 P T 調査結果を、自治体の政策検討等への活用のために必要な課題等について整理し、改善策を検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長 中山 靖史 東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 番 1 号 東日本高速道路株式会社 関東支社長 千田 洋一 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 1 1 番地 2 0 首都高速道路株式会社 代表取締役社長 前田 信弘 東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号 中日本高速道路株式会社 東京支社長 松井 保幸 東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号
契 約 年 月 日	令和 5 年 4 月 12 日
契 約 業 者 名	R 5 東京都市圏総合都市交通体系調査実施等業務 計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町 2 番 9 号
契 約 金 額	54,978,000 円（税込み）
予 定 価 格	54,978,000 円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、当該業務の実施方針と物流に関する行政施策の検討・評価における物資流動調査の具体的な活用方法について技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準じた方式により業者の選定が行われた。 R 5 東京都市圏総合都市交通体系調査実施等業務計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和 5 年 4 月 13 日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和 6 年 3 月 22 日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。